

令和7年度

ひたちなか市

予算の概要



(問い合わせ先)

ひたちなか市総務部財政課

TEL : 029-273-0111(内線)1230

E-mail : [zaisei@city.hitachinaka.lg.jp](mailto:zaisei@city.hitachinaka.lg.jp)

# 1 予算の概要

## (1) 基本的な考え方

国は「経済財政運営と改革の基本方針 2024」及び「令和 7 年度予算編成の基本方針」において、デフレを脱却し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を目指すとしている。また、総合経済対策において、「賃金・所得の増加に向けた経済の成長」、「物価高への対応」、「安心・安全の確保」に速やかに万全の措置を講じるとしている。

このような状況の中、本市においても、不安定な世界情勢や少子高齢化など、将来の予測が困難な社会において、主要施策を着実に実施するとともに、第 3 次総合計画の集大成の年として、目指すべき将来都市像の実現に向け必要となる事業を確実に執行できるよう、事業の選択と集中による効率的・効果的な予算を編成することとした。

また、第 3 次総合計画後期基本計画の重点テーマである「人口 15 万人を維持できるまちづくり」や基本構想に掲げる「災害に強く安全安心に暮らせるまちづくり」を始めとする 6 つの大綱を推進するため、主要施策を着実に実施する予算を編成するものとする。

さらに、予算編成にあたっては、扶助費や人件費などの経常経費の増加が避けられない状況のもと、ひたちなか市の成長に資する事業に、限られた財源をいかにバランスよく配分できるかが重要となる。

一般会計については、歳入の根幹を成す市税は、個人市民税及び法人市民税については、国による定額減税が終了したことに加え、雇用・所得環境の改善、景気の緩やかな回復が続くとの見通しなどから、令和 6 年度当初予算に対して増収を見込む。固定資産税は、おおむね横ばいと見込み、市税全体では、17 億 237 万 6 千円、6.8%の増となる 266 億 9,693 万 7 千円を計上している。

令和 7 年度も、社会保障関連経費や公債費等の義務的経費のほか、原材料や資材価格の高騰、人件費の上昇による委託料、工事請負費などの増加が続くものと見込まれることから、財政調整基金及び市債管理基金から 38 億 3,815 万 7 千円の繰入金を計上している。令和 6 年度も一定額の取崩しを見込んでいるが、令和 7 年度については、財政調整基金及び市債管理基金のほか「魅力あるまちづくり基金」及びその他特定目的基金を積極的に活用することにより自主財源の有効活用にも取り組んだ。また、引き続き、既存事業の見直しやデジタル化による業務の効率化などに取組み、歳出の削減を図るとともに、企業誘致や産業振興による税収の確保、ふるさと納税の更なる拡充による自主財源の確保に努めていく必要がある。

歳出については、雨水幹線整備や河川改修、冠水対策、土地区画整理事業などの主要施策に引き続き取り組むほか、勝田駅東西自由通路修繕工事を進めていくこととする。

これらの安全安心で快適に暮らせるまちづくりに必要な施策に加え、令和7年度は、第4次総合計画や新中央図書館建設を予定する中心市街地エリアのまちづくり計画など、本市の将来につながる各種計画の策定を進めるほか平磯コミュニティセンターの移転に伴い、旧平磯小学校の校舎を改修する。

子育て支援としては、国の制度改正により拡充された児童手当については、引き続き予算を確保するほか、つだ保育所に併設されている「子育て支援センターひまわり」を、佐野幼稚園に移転し、地域子育て支援の新たな拠点とするための施設整備に着手する。また、学校給食費については、引き続き食材費の高騰が見込まれることから、高騰分を公費負担することにより、保護者負担額を据え置くこととする。

観光に対する施策としては、国のブルーツーリズム補助を活用し、平磯町地内の市有地に自動車の駐車スペースやサイクルラック、手洗い場等を設置し、海岸エリアにおける観光面での整備を促進していく。

環境に対する施策としては、公共施設照明のLED化を引き続き推進していく。

また、新たに、本会議場の傍聴席に本会議での発言を字幕化して表示するモニターを設置するほか、聴覚に障害のある方が自身のスマートフォン等で手話通訳サービスを利用することができる遠隔手話通訳システムを導入するなど、デジタル技術を活用した利便性の向上を図るための取組を進めることとする。

これらの本市の更なる成長のために必要な事業を推進するため、令和7年度の当初予算は、一般会計では、過去最大となる628億4,900万円、水道事業、下水道事業を含めた特別会計全体では、495億375万3千円、一般会計と特別会計の合計では、前年度比35億4,418万7千円、3.3%増の1,123億5,275万3千円となった。

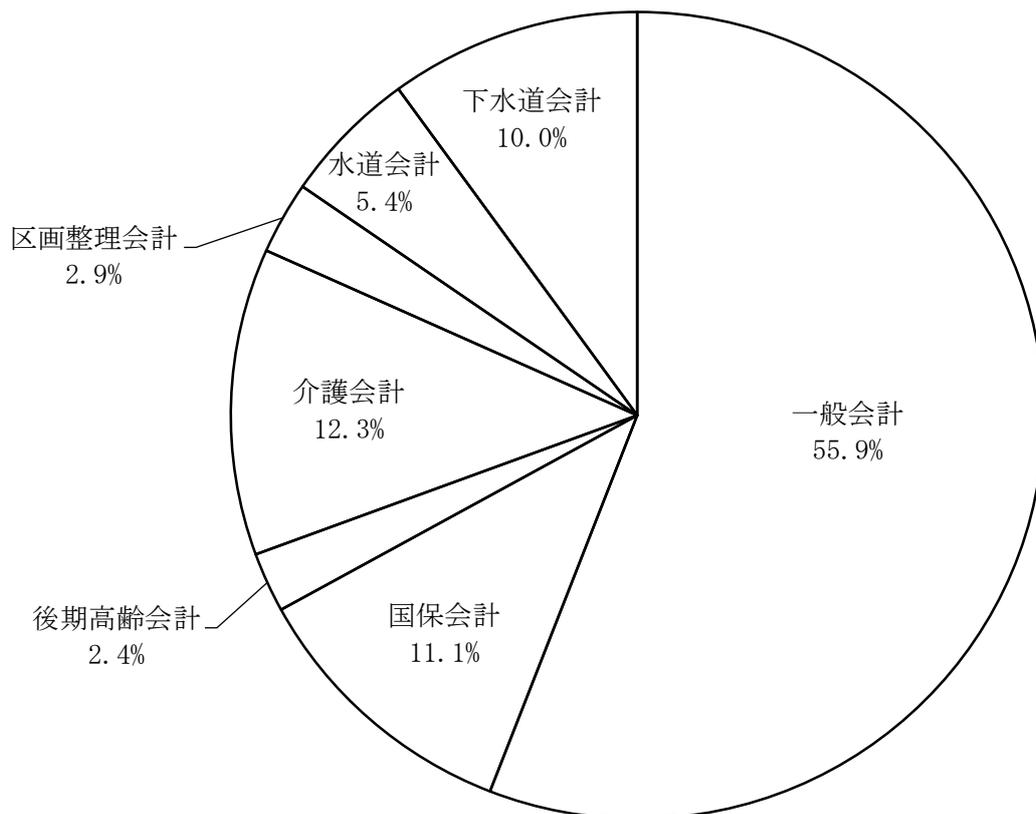
## (2) 予算規模

一般会計	62,849,000千円	(対前年度比	+2,136,000千円,	+ 3.5%)
特別会計	49,503,753千円	(対前年度比	+1,408,187千円,	+ 2.9%)
合 計	112,352,753千円	(対前年度比	+3,544,187千円,	+ 3.3%)

## 2 予算総計

(単位 千円, %)

会計名	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
一 般 会 計	60,713,000	55.8	62,849,000	55.9	2,136,000	3.5
特 別 会 計						
国民健康保険事業会計	12,500,540	11.5	12,423,356	11.1	△77,184	△0.6
後期高齢者医療事業会計	2,769,178	2.5	2,679,145	2.4	△90,033	△3.3
介護保険事業会計	13,105,390	12.0	13,857,189	12.3	751,799	5.7
東部第1土地区画整理事業会計	164,948	0.1	206,802	0.2	41,854	25.4
東部第2土地区画整理事業会計	307,266	0.3	288,377	0.3	△18,889	△6.1
佐和駅東土地区画整理事業会計	673,391	0.6	533,557	0.5	△139,834	△20.8
武田土地区画整理事業会計	544,049	0.5	452,966	0.4	△91,083	△16.7
六ッ野土地区画整理事業会計	745,831	0.7	996,569	0.9	250,738	33.6
阿字ヶ浦土地区画整理事業会計	273,795	0.3	498,774	0.5	224,979	82.2
船窪土地区画整理事業会計	179,532	0.2	139,187	0.1	△40,345	△22.5
奨学資金会計	17,243	0.0	17,184	0.0	△59	△0.3
地方卸売市場事業会計	24,591	0.0	52,591	0.0	28,000	113.9
墓地公園事業会計	60,728	0.1	53,129	0.0	△7,599	△12.5
小 計	31,366,482	28.8	32,198,826	28.7	832,344	2.7
計						
水道事業会計	5,413,573	5.0	6,080,215	5.4	666,642	12.3
下水道事業会計	11,315,511	10.4	11,224,712	10.0	△90,799	△0.8
合 計	48,095,566	44.2	49,503,753	44.1	1,408,187	2.9
総 計	108,808,566	100.0	112,352,753	100.0	3,544,187	3.3

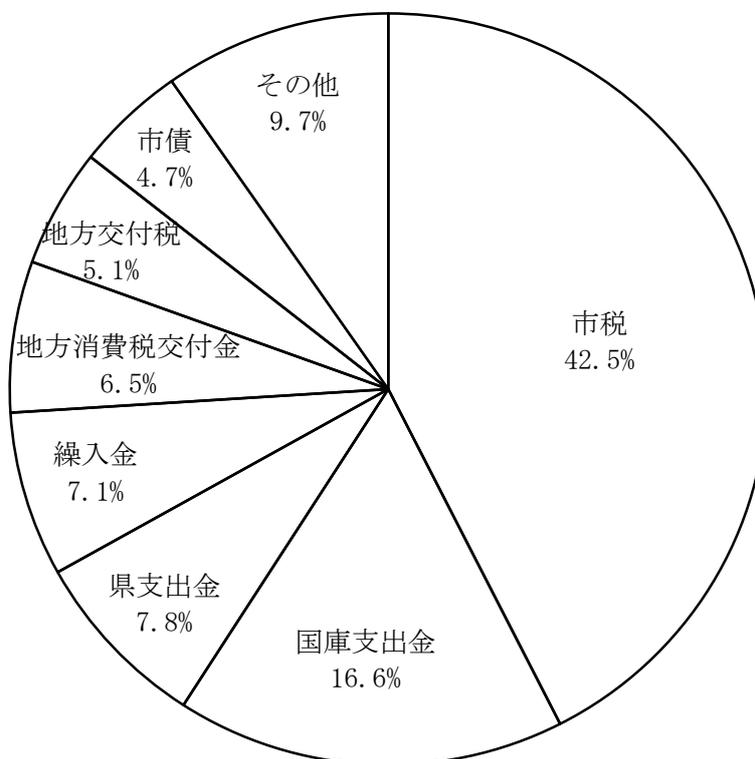


### 3 一般会計歳入予算款別構成

#### (1) 歳入予算総括

(単位 千円, %)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税	24,994,561	41.2	26,696,937	42.5	1,702,376	6.8
2 地 方 譲 与 税	562,000	0.9	562,000	0.9	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	23,000	0.0	12,000	109.1
4 配 当 割 交 付 金	140,000	0.2	180,000	0.3	40,000	28.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,000	0.3	272,000	0.4	112,000	70.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	500,000	0.8	490,000	0.8	△ 10,000	△ 2.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,100,000	6.8	4,116,000	6.5	16,000	0.4
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	68,000	0.1	71,000	0.1	3,000	4.4
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	38,000	0.1	38,000	0.1	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	936,000	1.5	193,000	0.3	△ 743,000	△ 79.4
12 地 方 交 付 税	3,512,000	5.8	3,207,000	5.1	△ 305,000	△ 8.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,348,407	2.2	1,299,855	2.1	△ 48,552	△ 3.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	923,318	1.5	922,876	1.5	△ 442	△ 0.0
16 国 庫 支 出 金	9,347,558	15.4	10,418,810	16.6	1,071,252	11.5
17 県 支 出 金	4,620,173	7.6	4,925,825	7.8	305,652	6.6
18 財 産 収 入	61,445	0.1	118,303	0.2	56,858	92.5
19 寄 付 金	404,103	0.7	503,103	0.8	99,000	24.5
20 繰 入 金	4,418,024	7.3	4,449,613	7.1	31,589	0.7
21 繰 越 金	500,000	0.8	500,000	0.8	0	0.0
22 諸 収 入	1,086,211	1.8	856,678	1.4	△ 229,533	△ 21.1
23 市 債	2,950,200	4.9	2,973,000	4.7	22,800	0.8
合 計	60,713,000	100.0	62,849,000	100.0	2,136,000	3.5



地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

2,252,841千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

10,890,706千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	727,626	4,235	181,900	49,890	101,692	389,909
	障害者福祉事業	5,469,993	4,007,662		962	302,297	1,159,072
	老人福祉費	363,925	39,432		14,041	64,220	246,232
	児童福祉事業	9,420,825	6,392,635	14,200	396,979	541,352	2,075,659
	生活保護事業	2,112,767	1,595,339		7,872	105,406	404,150
	小計	18,095,136	12,039,303	196,100	469,744	1,114,967	4,275,022
社会保険	国民健康保険事業	778,185	499,341			57,682	221,162
	国民年金事業	15,114	15,114				
	介護保険事業	1,935,738	86,890			382,451	1,466,397
	小計	2,729,037	601,345			440,133	1,687,559
保健衛生	医療福祉事業	1,208,596	415,204		122,882	138,701	531,809
	老人医療給付事業	2,099,153	284,317		82,898	358,267	1,373,671
	保健衛生事業	203,053	60		91,718	23,018	88,257
	予防事業	1,060,235	149,969		96,722	168,289	645,255
	診療所事業	77,839			32,081	9,466	36,292
	小計	4,648,876	849,550		426,301	697,741	2,675,284
合計	25,473,049	13,490,198	196,100	896,045	2,252,841	8,637,865	

※ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、事務職員の人件費を除く。

## 一般会計歳入の主な増減内訳

(単位 千円)

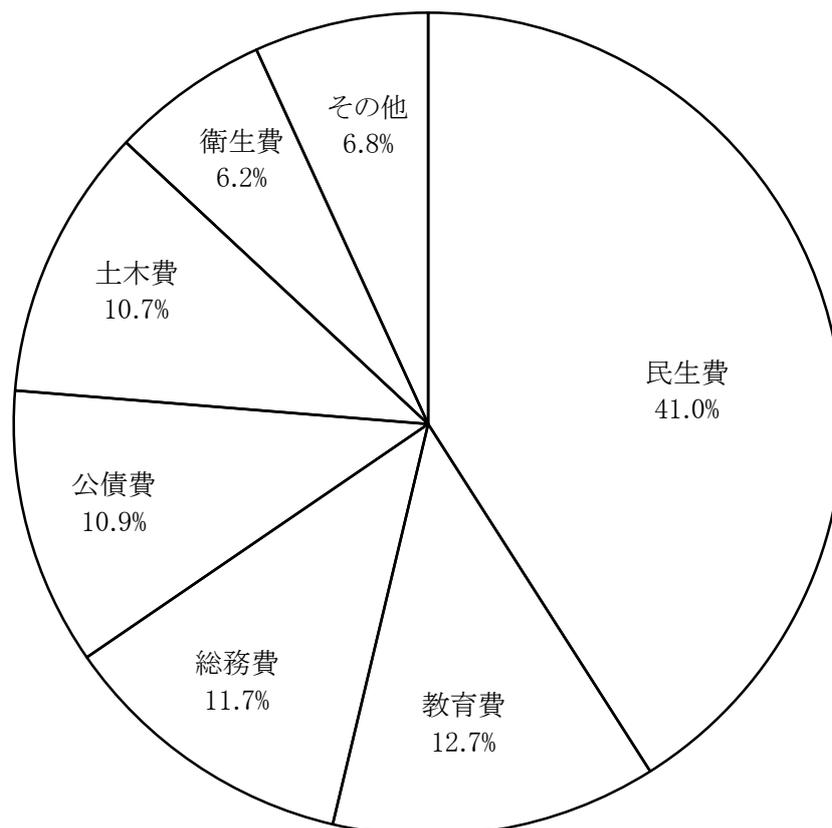
<b>1款 市税</b>	<b>1,702,376</b>
①市民税(11,368,977→12,714,305)(個人913,198 法人432,130)	1,345,328
②固定資産税(10,376,651→10,651,673)	275,022
③都市計画税(1,638,849→1,691,511)	52,662
④軽自動車税(486,452→505,577)	19,125
<b>5款 株式等譲渡所得割交付金</b>	<b>112,000</b>
①株式等譲渡所得割交付金(160,000→272,000)	112,000
<b>11款 地方特例交付金</b>	<b>△ 743,000</b>
①新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金(13,000→7,000)	△ 6,000
②減収補てん特例交付金(923,000→186,000)	△ 737,000
<b>12款 地方交付税</b>	<b>△ 305,000</b>
①震災復興特別交付税(327,000→230,000)	△ 97,000
②普通交付税(2,555,000→2,347,000)	△ 208,000
<b>14款 分担金及び負担金</b>	<b>△ 48,552</b>
①学校給食費保護者等負担金(634,376→616,513)	△ 17,863
②保育料保護者負担金(399,644→371,673)	△ 27,971
<b>16款 国庫支出金</b>	<b>1,071,252</b>
①児童手当国庫負担金(1,963,878→2,690,519)	726,641
②子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1,675,968→1,860,785)	184,817
③住宅市街地総合整備事業費国庫補助金(500→121,754)	121,254
④障害者自立支援給付費国庫負担金(1,753,257→1,854,437)	101,180
⑤妊婦のための支援給付交付金(皆増)	92,500
⑥社会資本整備総合交付金(216,762→87,538)	△ 129,224
⑦道路メンテナンス事業費国庫補助金(219,423→52,800)	△ 166,623
<b>17款 県支出金</b>	<b>305,652</b>
①国勢調査事務県委託金(皆増)	86,865
②子どものための教育・保育給付費県負担金(773,393→849,887)	76,494
③参議院議員選挙県委託金(皆増)	69,837
④県知事選挙県委託金(皆増)	65,852
⑤子ども・子育て支援県交付金(277,935→333,402)	55,467
⑥都市基盤河川改修事業費県負担金(80,000→32,000)	△ 48,000
<b>19款 寄付金</b>	<b>99,000</b>
①総務管理費寄付金(ふるさと納税)(400,000→500,000)	100,000
<b>22款 諸収入</b>	<b>△ 229,533</b>
①後期高齢者医療制度特別対策補助金(1,052→10,688)	9,636
②高額療養費等医療福祉費返納金(135,931→121,323)	△ 14,608
③臨時駐車場借上料受入金(皆減)	△ 23,000
④中小企業特別融資制度預託金戻入元金(450,000→350,000)	△ 100,000
⑤デジタル基盤改革支援補助金(129,278→12,694)	△ 116,584

## 4 一般会計歳出予算款別構成

### (1) 歳出予算目的別総括

(単位 千円, %)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 議 会 費	356,482	0.6	354,388	0.6	△ 2,094	△ 0.6
2 総 務 費	6,333,256	10.4	7,366,863	11.7	1,033,607	16.3
3 民 生 費	24,269,397	40.0	25,740,809	41.0	1,471,412	6.1
4 衛 生 費	3,889,082	6.4	3,894,940	6.2	5,858	0.2
5 労 働 費	184,760	0.3	156,661	0.2	△ 28,099	△ 15.2
6 農 林 水 産 業 費	580,690	1.0	600,830	0.9	20,140	3.5
7 商 工 費	983,468	1.6	858,407	1.4	△ 125,061	△ 12.7
8 土 木 費	7,419,128	12.2	6,743,434	10.7	△ 675,694	△ 9.1
9 消 防 費	2,432,922	4.0	2,212,734	3.5	△ 220,188	△ 9.1
10 教 育 費	7,272,106	12.0	7,966,223	12.7	694,117	9.5
11 災 害 復 旧 費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
12 公 債 費	6,891,696	11.3	6,853,698	10.9	△ 37,998	△ 0.6
14 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	60,713,000	100.0	62,849,000	100.0	2,136,000	3.5



## 一般会計歳出目的別の主な増減内訳

(単位 千円)

<b>2款 総務費</b>	<b>1,033,607</b>
①旧学校施設等解体工事費(皆増)	312,558
②公共施設法定点検業務委託料(皆増)	112,852
③国勢調査指導員, 調査員(皆増)	65,528
④備品購入費(LAN機器等)(21,788→77,254)	55,466
⑤湊鉄道線振興基金元金積立金(156,000→209,000)	53,000
<b>3款 民生費</b>	<b>1,471,412</b>
①児童手当(2,610,680→3,317,040)	706,360
②施設型給付費(保育所分)(2,966,816→3,368,419)	401,603
③障害福祉サービス費助成(3,459,333→3,670,182)	210,849
④総合福祉センター施設整備工事費(6,754→187,726)	180,972
⑤介護保険事業会計繰出金(1,920,657→2,026,570)	105,913
⑥医療扶助費(1,060,897→1,000,000)	△ 60,897
<b>4款 衛生費</b>	<b>5,858</b>
①民間病院医療施設整備費補助金(皆増)	80,000
②個別予防接種業務委託料(507,477→554,653)	47,176
③休日夜間診療所改修工事費(皆減)	△ 9,130
④新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料(皆減)	△ 111,684
<b>5款 労働費</b>	<b>△ 28,099</b>
①勤労者福祉サービスセンター補助金(20,000→22,041)	2,041
②勤労者総合福祉センター環境整備工事費(皆減)	△ 32,516
<b>6款 農林水産業費</b>	<b>20,140</b>
①地方卸売市場事業会計繰出金(19,672→40,073)	20,401
②那珂川沿岸土地改良基金協会負担金(10,727→18,543)	7,816
③新規就農者経営発展支援事業補助金(皆増)	7,500
④漁港整備負担金(49,500→30,150)	△ 19,350
<b>7款 商工費</b>	<b>△ 125,061</b>
①観光施設環境整備工事費(皆増)	18,436
②土地借上料(ロックインジャパンフェス臨時駐車場)(皆減)	△ 23,000
③中小企業特別融資資金預託金(450,000→350,000)	△ 100,000
<b>8款 土木費</b>	<b>△ 675,694</b>
①茨城港常陸那珂港区建設事業負担金(84,960→184,800)	99,840
②下水道事業会計補助金(1,163,430→950,466)	△ 212,964
③大川改修工事費(321,000→90,000)	△ 231,000
④JR橋梁補修工事委託料(305,888→25,050)	△ 280,838
<b>9款 消防費</b>	<b>△ 220,188</b>
①ひたちなか・東海広域事務組合負担金(消防公債費)(70,312→111,112)	40,800
②ひたちなか・東海広域事務組合負担金(消防庁舎建設)(328,989→47,384)	△ 281,605
<b>10款 教育費</b>	<b>694,117</b>
①小学校施設整備事業(399,505→595,184)	195,679
②ドライシステム化給食用備品購入費(皆増)	115,500
③図書館施設整備工事費(660→93,997)	93,337
④新中央図書館設計業務委託料(72,303→146,300)	73,997
⑤放課後児童健全育成事業補助金(217,196→277,139)	59,943
<b>12款 公債費</b>	<b>△ 37,998</b>
①市債償還元金(6,576,912→6,530,014)	△ 46,898

## 5 一般会計歳出予算性質別構成

### (1) 歳出予算性質別総括

(単位 千円, %)

区 分	令和6年度		令和7年度		増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予 算 額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比		
1 人 件 費	9,361,683	15.4	9,900,995	15.7	539,312	5.8
2 物 件 費	8,430,231	13.9	8,917,855	14.2	487,624	5.8
3 維 持 補 修 費	683,002	1.1	695,719	1.1	12,717	1.9
4 扶 助 費	15,725,770	25.9	17,044,960	27.1	1,319,190	8.4
5 補 助 費 等	8,150,086	13.4	7,908,099	12.6	△ 241,987	△ 3.0
6 普 通 建 設 事 業 費	3,826,902	6.3	3,742,415	6.0	△ 84,487	△ 2.2
補 助 事 業 費	(1,523,025)	(2.5)	(803,139)	(1.3)	(△ 719,886)	(△ 47.3)
単 独 事 業 費	(2,224,798)	(3.7)	(2,845,839)	(4.5)	621,041	27.9
県 営 事 業 負 担 金	(79,079)	(0.1)	(93,437)	(0.2)	14,358	18.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
8 公 債 費	6,891,683	11.4	6,853,690	10.9	△ 37,993	△ 0.6
9 積 立 金	431,296	0.7	545,682	0.9	114,386	26.5
10 投 資 及 び 出 資 金	13,900	0.0	600	0.0	△ 13,300	△ 95.7
11 貸 付 金	480,501	0.8	380,501	0.6	△ 100,000	△ 20.8
12 繰 出 金	6,617,933	10.9	6,758,471	10.7	140,538	2.1
13 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	60,713,000	100.0	62,849,000	100.0	2,136,000	3.5

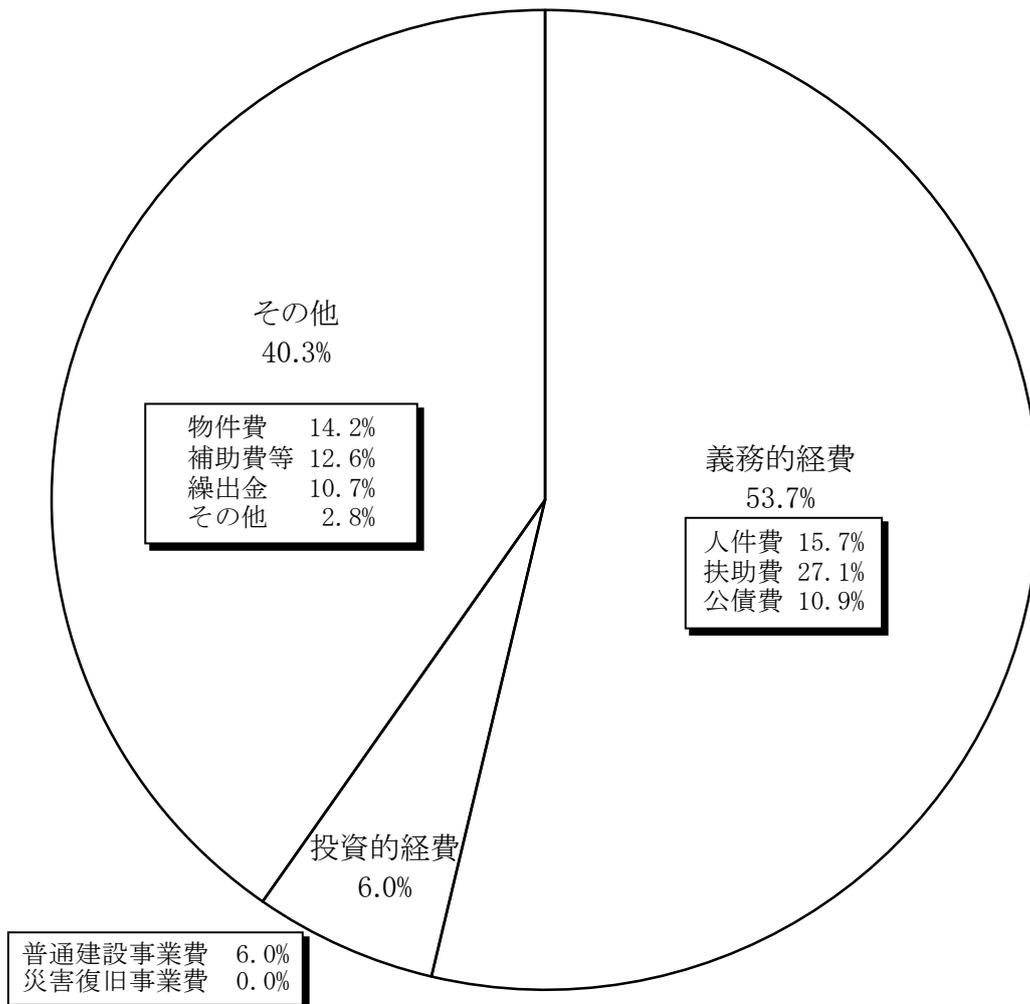
(2) 経費別内訳

(単位 千円, %)

区 分	令和6年度		令和7年度		増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予 算 額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比		
1 義 務 的 経 費	31,979,136	52.7	33,799,645	53.7	1,820,509	5.7
2 投 資 的 経 費	3,826,915	6.3	3,742,428	6.0	△ 84,487	△ 2.2
3 そ の 他 の 経 費	24,906,949	41.0	25,306,927	40.3	399,978	1.6
合 計	60,713,000	100.0	62,849,000	100.0	2,136,000	3.5

備考 1. 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。

2. 投資的経費とは、普通建設事業費及び災害復旧事業費をいう。



## 一般会計歳出性質別の主な増減内訳

(単位 千円)

<b>①人件費</b>	<b>539,312</b>
1)職員給料(2,893,056→2,998,715)	105,659
2)会計年度任用職員報酬(1,198,322→1,271,078)	72,756
3)職員期末勤勉手当(1,240,917→1,310,812)	69,895
4)会計年度任用職員給料(419,571→474,454)	54,883
5)会計年度任用職員期末勤勉手当(561,525→616,359)	54,834
6)時間外勤務手当(292,437→340,773)	48,336
<b>②物件費</b>	<b>487,624</b>
1)旧学校施設等解体工事費(皆増)	312,558
2)公共施設法定点検業務委託料(皆増)	112,852
3)備品購入費(PC)(21,788→77,254)	55,466
4)アプリケーションサービス使用料(182,604→232,143)	49,539
5)電算システム改修委託料(99,077→6,325)	△ 92,752
<b>③維持補修費</b>	<b>12,717</b>
1)橋梁点検委託料(皆増)	56,000
2)維持補修工事費(市道補修)(141,323→157,000)	15,677
3)公立保育所施設整備工事費(66,027→9,198)	△ 56,829
<b>④扶助費</b>	<b>1,319,190</b>
1)児童手当(2,610,680→3,317,040)	706,360
2)施設型給付費(保育所分)(2,966,816→3,368,419)	401,603
3)障害福祉サービス費助成(3,459,333→3,670,182)	210,849
4)生活扶助費(638,958→626,416)	△ 12,542
<b>⑤補助費等</b>	<b>△ 241,987</b>
1)茨城港常陸那珂港区建設事業負担金(84,960→184,800)	99,840
2)放課後児童健全育成事業補助金(217,196→277,139)	59,943
3)個別予防接種業務委託料(507,477→554,653)	47,176
4)ひたちなか・東海広域事務組合負担金(消防庁舎建設)(328,989→47,384)	△ 281,605
5)下水道事業会計補助金(1,197,061→976,822)	△ 220,239
<b>⑥普通建設事業費</b>	<b>△ 84,487</b>
<b>【補助事業】</b>	
1)JR勝田駅自由通路修繕工事業務委託料(皆増)	330,699
2)JR橋梁補修工事委託料(305,888→25,050)	△ 280,838
3)大川改修工事費(321,000→90,000)	△ 231,000
4)橋梁補修工事費(皆減)	△ 150,000
<b>【単独事業】</b>	
1)総合福祉センター施設整備工事費(6,754→187,726)	180,972
2)施設整備工事費(図書館)(660→93,997)	93,337
3)中学校施設整備工事費(62,844→96,985)	34,141
4)中学校敷地購入費(皆減)	△ 88,340
<b>【県営事業負担金】</b>	
1)大川救農橋整備事業負担金(20,000→49,190)	29,190
<b>⑨積立金</b>	<b>114,386</b>
1)湊鉄道線振興基金元金積立金(156,000→209,000)	53,000
2)魅力あるまちづくり基金元金積立金(104,000→125,000)	21,000
3)教育基金元金積立金(48,001→58,001)	10,000
4)国際交流基金元金積立金(4,000→2,000)	△ 2,000

## 6 特別会計予算

(単位 千円, %)

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較			
	予算額 (A)	一般会計 繰入金等 (B)	予算額 (C)	一般会計 繰入金等 (D)	(C) - (A) (E)	(D) - (B) (F)	(C) / (A) (G)	
福祉事業会計	国民健康保険会計	12,500,540	978,698	12,423,356	948,138	△77,184	△30,560	△0.6
	後期高齢者医療会計	2,769,178	407,552	2,679,145	384,058	△90,033	△23,494	△3.3
	介護保険会計	13,105,390	2,035,180	13,857,189	2,142,425	751,799	107,245	5.7
	小 計	28,375,108	3,421,430	28,959,690	3,474,621	584,582	53,191	2.1
区画整理事業会計	東部第1土地区画整理会計	164,948	163,824	206,802	205,678	41,854	41,854	25.4
	東部第2土地区画整理会計	307,266	305,063	288,377	286,174	△18,889	△18,889	△6.1
	佐和駅東土地区画整理会計	673,391	333,089	533,557	362,697	△139,834	29,608	△20.8
	武田土地区画整理会計	544,049	300,685	452,966	286,429	△91,083	△14,256	△16.7
	六ッ野土地区画整理会計	745,831	225,568	996,569	245,727	250,738	20,159	33.6
	阿字ヶ浦土地区画整理会計	273,795	204,189	498,774	199,502	224,979	△4,687	82.2
	船窪土地区画整理会計	179,532	140,261	139,187	137,989	△40,345	△2,272	△22.5
	小 計	2,888,812	1,672,679	3,116,232	1,724,196	227,420	51,517	7.9
奨学資金会計	17,243	0	17,184	0	△59	0	△0.3	
地方卸売市場会計	24,591	19,672	52,591	40,073	28,000	20,401	113.9	
墓地公園会計	60,728	0	53,129	0	△7,599	0	△12.5	
小 計	31,366,482	5,113,781	32,198,826	5,238,890	832,344	125,109	2.7	
水道事業会計	5,413,573	2,447	6,080,215	3,148	666,642	701	12.3	
下水道事業会計	11,315,511	1,734,194	11,224,712	1,546,944	△90,799	△187,250	△0.8	
合 計	48,095,566	6,850,422	49,503,753	6,788,982	1,408,187	△61,440	2.9	

### 特別会計の主な増減理由

国民健康保険会計は、納付金の減  
 後期高齢者医療会計は、保険料納付金の減  
 介護保険会計は、サービス給付費の増  
 地方卸売市場会計は、施設補修工事費の増  
 水道事業会計は、建設改良費の増  
 下水道事業会計は、企業債等償還金の減

## 7 地方債残高見込み

(単位 千円, %)

会 計 名		令和6年度末 (A)	令和7年度末 (B)	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)	
一 般 会 計	1 普通債	43,914,462	42,178,949	△ 1,735,513	△ 4.0	
	内 訳	総務	4,012,083	4,279,019	266,936	6.7
		民生	484,007	630,799	146,792	30.3
		衛生	2,104,197	1,283,453	△ 820,744	△ 39.0
		労働	133,825	122,945	△ 10,880	△ 8.1
		農林水産	579,253	531,552	△ 47,701	△ 8.2
		土木	15,157,633	14,762,656	△ 394,977	△ 2.6
		住宅	906,350	906,107	△ 243	△ 0.0
		消防	384,212	394,662	10,450	2.7
		教育	20,152,902	19,267,756	△ 885,146	△ 4.4
		2 災害復旧債	9,566	7,401	△ 2,165	△ 22.6
	3 災害援護資金貸付事業債	6,227	6,051	△ 176	△ 2.8	
	4 減税補てん債	34,605	6,190	△ 28,415	△ 82.1	
	5 臨時財政対策債	15,590,097	13,913,344	△ 1,676,753	△ 10.8	
6 減収補てん債	649,414	535,422	△ 113,992	△ 17.6		
合 計		60,204,371	56,647,357	△ 3,557,014	△ 5.9	
特 別 会 計	東部第2土地区画整理事業会計	216,299	138,379	△ 77,920	△ 36.0	
	佐和駅東土地区画整理事業会計	792,088	724,968	△ 67,120	△ 8.5	
	武田土地区画整理事業会計	203,800	315,000	111,200	54.6	
	六ッ野土地区画整理事業会計	306,800	613,900	307,100	100.1	
	阿字ヶ浦土地区画整理事業会計	55,000	197,600	142,600	259.3	
	船窪土地区画整理事業会計	21,600	21,600	0	0.0	
	地方卸売市場事業会計	0	7,900	7,900	皆増	
	墓地公園事業会計	147,718	126,180	△ 21,538	△ 14.6	
	小 計		1,743,305	2,145,527	402,222	23.1
	水道事業会計	21,788,437	21,963,448	175,011	0.8	
下水道事業会計	25,571,089	28,663,087	3,091,998	12.1		
合 計		49,102,831	52,772,062	3,669,231	7.5	
総 計		109,307,202	109,419,419	112,217	0.1	

(参考)

(単位 千円, %)

項 目 名	令和6年度末 (A)	令和7年度末 (B)	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
六ッ野土地区画整理組合から承継した借入金	433,807	323,355	△ 110,452	△ 25.5

## 8 基金残高見込み

(単位 千円)

基金名	令和5年度末	令和6年度中 増減見込	令和6年度末 (A)	令和7年度末 (B)	増減額 (B)-(A) (C)
財政調整基金	3,689,198	△ 688,691	3,000,507	1,853,672	△ 1,146,835
市債管理基金	5,400,039	△ 1,660,133	3,739,906	1,059,949	△ 2,679,957
庁舎建設基金	10,000	10,007	20,007	30,033	10,026
文化振興基金	97,472	6,868	104,340	111,972	7,632
緑のまちづくり基金	266,711	△ 444	266,267	252,694	△ 13,573
国際交流基金	102,999	△ 4,708	98,291	94,148	△ 4,143
公共用地取得基金	630,895	△ 19,247	611,648	473,661	△ 137,987
福祉ふれあい基金	483,424	30,730	514,154	364,470	△ 149,684
ごみ減量化推進基金	6,017	7	6,024	6,032	8
ふるさと水と土保全対策基金	32,056	23	32,079	32,120	41
教育基金	86,392	52,661	139,053	155,985	16,932
スポーツ推進基金	21,590	7,916	29,506	31,543	2,037
湊鉄道線振興基金	347,938	162,643	510,581	707,207	196,626
森林環境基金	53,318	10,908	64,226	75,248	11,022
観光推進基金	56,102	11,670	67,772	72,039	4,267
魅力あるまちづくり基金	138,228	69,860	208,088	215,002	6,914
まち・ひと・しごと創生基金	83,004	△ 40,449	42,555	15,332	△ 27,223
国民健康保険支払準備基金	760,738	141,994	902,732	522,567	△ 380,165
介護給付費準備基金	1,056,705	196,825	1,253,530	1,039,628	△ 213,902
奨学資金基金	44,827	△ 8,632	36,195	25,022	△ 11,173
合計	13,367,653	△ 1,720,192	11,647,461	7,138,324	△ 4,509,137

### 主な基金の年度末残高の推移

(単位 千円, %)

年度	財政調整基金	市債管理基金	合計 (A)	特定目的基金	総合計	合計(A)の 対前年増減率
R3	4,037,168	5,772,930	9,810,098	2,912,032	12,722,130	△ 0.4
R4	4,037,209	5,773,018	9,810,227	3,937,049	13,747,276	0.0
R5	3,689,198	5,400,039	9,089,237	4,278,416	13,367,653	△ 7.3
R6 (見込)	3,000,507	3,739,906	6,740,413	4,907,048	11,647,461	△ 25.8
R7 (見込)	1,853,672	1,059,949	2,913,621	4,224,703	7,138,324	△ 56.8